



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日 東

上場会社名 富士ダイス株式会社 上場取引所
 コード番号 6167 URL http://www.fujidie.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西嶋 守男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 井出 剛 (TEL) 03-3759-7124
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	8,026	—	464	—	447	—	302	—
27年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 226百万円(—%) 27年3月期第2四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	15.14	—
27年3月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、平成27年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第2四半期の数値及び平成28年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	23,678	17,149	72.4
27年3月期	24,383	17,306	71.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 17,149百万円 27年3月期 17,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	19.20	19.20
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,403	0.9	1,012	△7.0	1,017	△10.0	704	△8.1	35.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	20,000,000株	27年3月期	20,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	ー株	27年3月期	ー株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	20,000,000株	27年3月期2Q	ー株

(注) 当社は、平成27年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数(四半期累計)を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。
 なお、当第2四半期決算短信の開示時点において、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善を受け、設備投資や個人消費は底堅く推移しているものの、中国及び東南アジアの新興国経済の減速等の影響から企業の生産活動および輸出は力強さを欠く状況にあり、依然として景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

こうした状況のなか、当社グループは「和議」の年度方針のもと、高品質・低コスト・短納期・充実したサービスを顧客に提供することに努めてまいりました。

超硬製工具類では、海外向けの溝付プラグ、国内向けの大型パイプ用ダイス並びに超高压発生用工具が市況の変化等により、計画を大きく下回りました。また海外での拡販を計画しておりました新規開拓が景気の低迷により進まず、売上高は2,151百万円となりました。

超硬製金型類では、計画しておりました粉末成型用金型が顧客の生産計画の遅れにより、下期以降にずれ込んだものの、光学素子成型用金型、自動車部品生産用金型が堅調に推移した結果、売上高は2,013百万円となりました。

その他の超硬製品では、電子部品やモーター関連製品向けの超硬合金チップの売上高が伸びたものの、計画しておりました海外向けの超硬合金チップの販売が低調で、売上高は1,769百万円となりました。

超硬以外の製品では、海外向けのダイヤモンド研削砥石の販売が計画を大きく下回り、またセラミックス製の電池関連金型の販売が減少したこと等により、売上高は2,093百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,026百万円となり、営業利益は464百万円、経常利益は447百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は302百万円となりました。

なお、平成27年3月期第2四半期の連結業績については、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表を作成しておらず、金融商品取引法に基づく四半期レビューを受けておりませんが、参考情報として記載しますと、以下のとおりになります。

<参考情報：平成27年3月期第2四半期及び平成28年3月期第2四半期の連結業績の概要>

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	8,026	1.3	464	△1.2	447	△3.5	302	△15.7
27年3月期第2四半期	7,926	—	469	—	463	—	359	—

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、23,678百万円(前連結会計年度末24,383百万円)となり、705百万円減少いたしました。流動資産は14,045百万円(前連結会計年度末14,638百万円)となり、593百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が440百万円減少、仕掛品が94百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は9,632百万円(前連結会計年度末9,745百万円)となり、112百万円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物(純額)が101百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、6,529百万円(前連結会計年度末7,077百万円)となり、548百万円減少いたしました。流動負債は4,358百万円(前連結会計年度末4,801百万円)となり、443百万円減少いたしました。これは主に、賞与引当金が440百万円増加したものの、未払費用が491百万円、支払手形及び買掛金が144百万円、未払金が140百万円、それぞれ減少したことによるものであります。また、固定負債は2,170百万円(前連結会計年度末2,275百万円)となり、105百万円減少いたしました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、17,149百万円(前連結会計年度末17,306百万円)となり、157百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が81百万円減少、その他有価証券評価差額金が52百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、6,352百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益445百万円、減価償却費445百万円の計上や、未払費用の減少492百万円などにより435百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出388百万円などにより408百万円の支出となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは、26百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額384百万円などにより470百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月4日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,983	5,543
受取手形及び売掛金	4,605	4,567
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	196	207
仕掛品	1,434	1,339
原材料及び貯蔵品	1,025	1,007
繰延税金資産	170	169
その他	228	216
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	14,638	14,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,066	2,965
機械装置及び運搬具（純額）	2,675	2,755
工具、器具及び備品（純額）	259	275
土地	2,738	2,733
建設仮勘定	61	4
有形固定資産合計	8,801	8,734
無形固定資産		
その他	99	101
無形固定資産合計	99	101
投資その他の資産		
投資有価証券	341	272
長期貸付金	35	33
繰延税金資産	390	412
その他	79	81
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	843	796
固定資産合計	9,745	9,632
資産合計	24,383	23,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,102	1,958
短期借入金	387	385
1年内返済予定の長期借入金	122	95
リース債務	51	47
未払金	813	672
未払費用	764	272
未払法人税等	225	136
賞与引当金	274	714
役員賞与引当金	16	—
その他	44	75
流動負債合計	4,801	4,358
固定負債		
長期借入金	194	156
リース債務	86	64
繰延税金負債	10	6
役員退職慰労引当金	405	6
退職給付に係る負債	1,578	1,583
その他	0	353
固定負債合計	2,275	2,170
負債合計	7,077	6,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	164	164
利益剰余金	16,728	16,647
株主資本合計	16,892	16,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	55
為替換算調整勘定	369	348
退職給付に係る調整累計額	△63	△65
その他の包括利益累計額合計	414	338
純資産合計	17,306	17,149
負債純資産合計	24,383	23,678

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,026
売上原価	6,088
売上総利益	1,938
販売費及び一般管理費	1,474
営業利益	464
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	3
受取賃貸料	11
その他	7
営業外収益合計	30
営業外費用	
支払利息	10
株式公開費用	22
為替差損	12
その他	2
営業外費用合計	47
経常利益	447
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除却損	2
特別損失合計	2
税金等調整前四半期純利益	445
法人税等	143
四半期純利益	302
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	302

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日
至平成27年9月30日)

四半期純利益	302
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△52
為替換算調整勘定	△21
退職給付に係る調整額	△2
その他の包括利益合計	△76
四半期包括利益	226
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	226
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	445
減価償却費	445
賞与引当金の増減額(△は減少)	440
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△399
受取利息及び受取配当金	△11
支払利息	10
固定資産売却損益(△は益)	△1
固定資産除却損	2
売上債権の増減額(△は増加)	39
たな卸資産の増減額(△は増加)	101
仕入債務の増減額(△は減少)	△112
未払金の増減額(△は減少)	163
未払費用の増減額(△は減少)	△492
その他	59
小計	674
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△9
法人税等の支払額	△237
営業活動によるキャッシュ・フロー	435
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△60
定期預金の払戻による収入	60
投資有価証券の取得による支出	△6
投資有価証券の売却による収入	0
有形固定資産の取得による支出	△388
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△18
貸付金の回収による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	4
短期借入金の返済による支出	△4
長期借入金の返済による支出	△61
リース債務の返済による支出	△24
配当金の支払額	△384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△470
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△441
現金及び現金同等物の期首残高	6,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,352

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。